

今後の国土の幹線となる道路に関する制度等のあり方について (回答様式)

【アンケートの対象とする道路】

以下のアンケートのうち、

- ・1については、高速道路会社の管理する高速道路についてお答え下さい。
- ・2、3、4については、高速自動車国道をはじめとした国土の幹線となる道路(直轄国道を含む:以下「国土幹線道路」とする)についてお答え下さい。

注)文中で【別紙 〇】とあるのは、別紙参考資料を指します。回答の参考にして下さい。

注)文中で【資料 p 〇】とあるのは、第1回国土幹線道路部会(平成24年11月20日)の配付資料を指します。下記 URL よりダウンロードし、回答の参考にして下さい。

http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/road01_sg_000115.html

自治体名 長崎県 波佐見町

1. 今後の料金制度のあり方

高速道路会社の管理する高速道路の料金については、民営化時の割引導入後、経済対策で追加された利便増進事業による割引の期限が平成25年度末となっています。このため、今後、料金割引の見直しを行う必要があり、あわせて、料金体系を利用者にとって公平でわかりやすいものに再編することについても考える必要があります。そこで、今後の料金制度のあり方について、質問します。

問1-1 今後の料金制度については、高速道路のあり方検討有識者委員会がとりまとめた「今後の高速道路のあり方 中間とりまとめ」(平成23年12月9日)(以下、「中間とりまとめ」とする。)において、

今後の料金制度の基本的な考え方
(基本となる考え方)

- ・公正妥当な料金の実現と低減への努力
- ・安定的でシンプルな料金制度の構築
- ・弾力的な料金施策等による交通流動の最適化

(具体的な方向性)

- ・料金制度のあり方: 対距離料金を基本とし、水準(料率)は全国で共通
料率を高くする区間でも、他区間と大きな料金差とならないよう留意
交通需要等により料率を変動
- ・料金施策の方向性: 様々な政策課題に対応するため、きめ細やかな料金とすることが妥当
効果を精査した上で導入し、PDCA サイクルで評価、継続・見直しを検討

とされているところですが、この提言についてどのようにお考えになりますか。

http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/hw_arikata/chu_matome2/matome.pdf

高速料金が安くなることにより、高速道路利用者が増加することは、以前実施された高速料金の無料化や、休日料金制度で確認できていると思われます。
逆に、高速料金を高くすることで、高速道路の利用者が減少し、一般道が渋滞しています。高速道路も一般道も渋滞しないような高速料金の設定が必要だと考えます。

対距離料金が良いとは思いますが、休日の近距離移動において、高速道路利用者が増加することにより、一般道が渋滞するような高速料金の設定は避けるべきだと考えます。

問1 - 2] これまで、高速道路の料金割引として、民営化時に導入した割引や、利便増進事業による割引等が導入されてきましたが、その内容についてどのようにお考えになりますか。

【別紙1, 2, 3, 4】【資料6】

ETCの割引制度については、渋滞緩和に繋がるものであることから推進すべきと考えます。
(ETCレーンの増設が必要。)

割引制度は既に定着しており存続すべきと考えます。

問1 - 3 利便増進事業による割引の期限は平成25年度末となっています。平成26年度以降の料金割引について、一般道路の渋滞解消、地域活性化、物流コストの低減など、重視する点をどのようにお考えになりますか。

また、厳しい財政状況の下、債務の確実な返済や国民負担の最小化など、民営化の考え方も踏まえつつ、割引をどのようにすべきとお考えになりますか。

なお、割引の拡大や、利便増進事業による割引の継続のためには、様々な工夫を行った上で、償還計画の見直しや税金の投入など、何らかの財源確保策が必要となる可能性があります。その場合、どのようにすべきとお考えになりますか。

ETC割引については、未だETCを搭載していない車両があることから実施すべきと考えます。また、ETCレーンが設置されていない自動車専用道路等もあることから、早期設置を検討すべきであると考えます。(パールライン)

高速道路の無料化(一定料金含む)を実施した際、一般道路の渋滞は解消しましたが、地元の消費率が低下したことから、料金割引については、地域活性化等を考えた上で実施していただきたいと考えます。

高速道路等の維持管理費については、道路特定財源が充てられていますが、税金の投入には国民負担の増にならないよう、基本に立ち返り、利用者が相当を負担すべきと考えます。

問1 - 4 この他に高速道路の料金施策に関するご意見がございましたら、お聞かせ下さい。

高速料金も含め、燃料費等自動車にかかる税金がどのくらいの金額か明確にすることにより、例えば環境問題に対する意識の改善や、健康に対する意識の改善に繋がるのではないかと考えます。ただ、地方においては自動車が唯一の交通手段であり、都市部との差が生じることはやむを得ないと思いますし、費用対効果だけで判断すべきではないと考えます。

2. 今後の維持更新のあり方

高速道路をはじめとした国土幹線道路については、今後、構造物の老朽化が進むなか、大規模更新の需要が高まることが見込まれますが、維持更新については、適切な維持管理を行いながら、ライフサイクルコストの縮減に努めているところです。そこで、今後の維持更新のあり方について、質問します。

【別紙5】【資料3 p32～42】

問2 - 1 今後の高速道路の維持更新のあり方については、「中間とりまとめ」において、

(基本となる考え方)

・債務の確実な償還と将来の更新等への対応

(具体的な方向性)

・更新費用等と償還の扱い : 更新費用等への対応は、厳しい財政状況も踏まえつつ、償還期間延長、償還対象経費の見直し、償還後の継続的な利用者負担を含め、幅広く検討

とされているところです。

無料の直轄国道を含む国土幹線道路の大規模更新需要に対応するために必要な費用について、世代間の負担のバランスおよびその財源をどのようにお考えになりますか。

(無料の国土幹線道路においては、現在の維持更新は税金により実施しています。有料の国土幹線道路においては、現在の維持更新は料金収入により実施し、大規模更新に必要な費用は、現在の償還計画に含まれていません。)

近年、トンネル並びに橋梁等における事故が多発しています。これらについては、維持管理不足であるとか、工事のあり方についての問題が報道されていますが、維持管理並びに工事を監督する人材不足ではないかと考えます。大規模な工事になる前に維持管理が定期的実施できていれば、大規模な工事もなくなるのではないかと考えます。また、工法等も進んでおり、維持管理が容易となるように、目視等で点検ができるような構造物を採用していくべきだと考えます。

問2 - 2 この他に維持更新に関するご意見がございましたら、お聞かせ下さい。

構造物等には耐用年数があり、計画的な更新が必要となりますが、長寿命化等の対策により、更新時期の延長を検討すべきと考えます。

3. 今後のネットワークのあり方

高速道路のネットワークのあり方については、「中間とりまとめ」において、

明確なプライオリティに基づく戦略的整備 ～最優先で取り組む2本柱～

- 1) 「日本経済を牽引する拠点地域」として大都市・ブロック中心都市におけるネットワークの緊急強化
環状道路など抜本的対策の加速
ボトルネック箇所への集中的対策
運用改善等の工夫
- 2) 「繋げてこそそのネットワーク」を改めて認識し脆弱な地域の耐災性を高め、国土を保全するネットワーク機能の早期確保
走行性の高い国道の活用や完成2車線の採用
簡易 IC の増設
防災機能の付加

とされているところです。

【別紙6, 7 - 1, 7 - 2, 7 - 3】【資料3 p3～8】

問 3 今後の国土幹線道路のネットワークのあり方について、どのようにお考えになりますか。

国土幹線道路のネットワークも整備が必要と思いますが、国土幹線道路に繋がる地方道の建設を進めることにより、防災、国土保全並びに地域活性化が確保できるのではないかと考えます。特にバイパス或いは迂回路の整備によりネットワーク化は更に拡大されると考えます。

4. 今後の整備・ネットワーク管理の手続きのあり方

高速自動車国道や一般国道など、道路の種別により、都道府県や第三者機関への意見聴取など、整備に至る手続きは異なっています。

高速道路の整備プロセスの扱いについては、「中間とりまとめ」において、

整備プロセスの透明化

- ・道路種別に関わらず、主要な幹線道路について、整備プロセスをできる限り充実
- ・高速道路だけでなく、並行する国道などを対象に、例えば、整備計画の制度やその決定の際に意見を聞く第三者機関など、整備プロセスを整理するとともに、その位置付けを明確にし、国民に分かりやすい形で伝達することが重要

とされているところです。

【別紙8】

問 4 整備の手続きの現状と今後のあり方について、どのようにお考えになりますか。

都道府県や第三者機関への意見聴取など必要不可欠であるとともに、地域や住民からの意見や要望との整合性を図りながら進めるべきと考えます。
また、国民に分かりやすい形での伝達については、整備計画や決定までのプロセスを公表し、共有認識すべきであり、地域も責任を持つべきと考えます。